

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月7日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊 東 孝 紳
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3423-1111 大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 安 田 史 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3423-1111 大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 安 田 史 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	2013年度 第2四半期 連結累計(会計)期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度 第2四半期 連結累計(会計)期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	5,724,316 (2,890,221)	6,003,055 (3,014,776)	11,842,451
税引前利益 (百万円)	337,622	378,678	728,940
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	242,867 (120,368)	288,410 (141,898)	574,107
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失) または包括利益(△損失) (百万円)	503,607	472,841	1,017,885
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	5,476,807	6,312,513	5,918,979
純資産額 (百万円)	5,653,236	6,516,771	6,113,398
総資産額 (百万円)	14,508,194	16,472,558	15,622,031
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	134.75 (66.79)	160.02 (78.73)	318.54
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	134.75	160.02	318.54
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	37.7	38.3	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671,502	657,364	1,229,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△989,454	△729,165	△1,708,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209,694	33,978	370,555
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,132,283	1,162,705	1,168,914

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」においても同様の取扱いです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、以下のとおりです。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建て購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。

(「また、当社グループは」に始まる箇所を削除)

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、6兆30億円と前年同期にくらべ4.9%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、コストダウン効果などにより、3,624億円と前年同期にくらべ1.7%の増益となりました。税引前利益は、3,786億円と前年同期にくらべ12.2%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、2,884億円と18.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第2四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2013年度	2014年度	増 減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	8,270	8,718	448	5.4	4,956	5,200	244	4.9
日 本	117	98	△19	△16.2	117	98	△19	△16.2
北 米	130	131	1	0.8	130	131	1	0.8
欧 州	90	107	17	18.9	90	107	17	18.9
アジア	7,015	7,591	576	8.2	3,701	4,073	372	10.1
その他	918	791	△127	△13.8	918	791	△127	△13.8

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などにより、8,461億円と前年同期にくらべ3.8%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、821億円と前年同期にくらべ6.8%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第2四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2013年度	2014年度	増 減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	2,046	2,132	86	4.2	1,727	1,775	48	2.8
日 本	320	378	58	18.1	317	374	57	18.0
北 米	906	879	△27	△3.0	906	879	△27	△3.0
欧 州	80	85	5	6.3	80	85	5	6.3
アジア	594	666	72	12.1	278	313	35	12.6
その他	146	124	△22	△15.1	146	124	△22	△15.1

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、4兆6,299億円と前年同期にくらべ4.6%の増収となりました。営業利益は、北米地域でのインセンティブの増加や研究開発費の増加などはあったものの、コストダウン効果などにより、1,789億円と前年同期にくらべ1.4%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、3,796億円と前年同期にくらべ13.2%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、1,000億円と前年同期にくらべ9.7%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第2四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2013年度	2014年度	増 減	増減率(%)
汎用パワー プロダクツ事業計	2,884	2,796	△88	△3.1
日 本	156	153	△3	△1.9
北 米	1,332	1,270	△62	△4.7
欧 州	393	431	38	9.7
アジア	790	746	△44	△5.6
その他	213	196	△17	△8.0

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などはあったものの、その他の事業の売上高の減少や汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などにより、1,472億円と前年同期にくらべ0.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や研究開発費の減少などにより、13億円と前年同期にくらべ144.5%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、1兆9,634億円と前年同期にくらべ1.4%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、1,220億円と前年同期にくらべ9.5%の増益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、3兆578億円と前年同期にくらべ2.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などはあったものの、インセンティブの増加、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、1,064億円と前年同期にくらべ9.7%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、3,794億円と前年同期にくらべ8.3%の増収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、90億円と前年同期にくらべ143億円の改善となりました。

(アジア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆5,224億円と前年同期にくらべ8.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,337億円と前年同期にくらべ17.6%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、4,552億円と前年同期にくらべ12.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、137億円と前年同期にくらべ42.7%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,627億円と、前連結会計年度末にくらべ62億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6,573億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などはあったものの、部品や原材料の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ141億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、7,291億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、オペレーティング・リース資産の購入の増加などはあったものの、金融子会社保有債権に関する支出の減少などにより、前年同期にくらべ2,602億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、339億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、借入に伴うキャッシュ・インフローの減少や配当金の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ1,757億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,054億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの四輪車第二工場が2014年2月に稼働を開始し、同社の設備の状況に著しい変動がありました。当第2四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりです。

会社名	主な所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ セラヤ	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	製造設備等	87,517

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	—	—

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月30日	—	1,811,428	—	86,067	—	170,313

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107,935	5.96
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	73,938	4.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,873	4.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	54,983	3.04
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	42,553	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	33,716	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,732	1.59
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	28,316	1.56
計	—	530,935	29.31

(注) 1 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェー
ピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2011年8月1日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2011年7月25日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社については、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55,000	3.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,934	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,293	0.24
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,405	0.13
計	—	106,320	5.87

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、2014年1月9日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2013年12月31日)、三井住友信託銀行株式会社ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	70,002	3.86
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,197	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	17,979	0.99
計	—	91,179	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,139,200	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,816,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,117,800	17,901,178	同上
単元未満株式	普通株式 355,130	—	—
発行済株式総数	1,811,428,430	—	—
総株主の議決権	—	17,901,178	—

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,139,200	—	9,139,200	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600	—	3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,430,000	—	1,430,000	0.08
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800	—	1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	503,400	1,302,700	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	64,800	1,264,800	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	503,400	1,163,400	0.06
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	438,000	507,800	945,800	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	392,000	672,800	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	89,100	510,700	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	10,000	9,000	19,000	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700	—	700	0.00
計	—	18,886,000	2,069,500	20,955,500	1.16

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,168,914	1,162,705
受取手形及び売掛金	3・4	1,158,671	1,061,633
金融子会社保有短期債権	3・4	1,464,215	1,575,834
たな卸資産	5	1,302,895	1,384,676
繰延税金資産		202,123	194,330
その他の流動資産	4・6・10	474,448	490,778
流動資産合計		5,771,266	5,869,956
金融子会社保有長期債権	3・4	3,317,553	3,491,702
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金		564,266	603,479
その他	4・6	253,661	277,765
投資及び貸付金合計		817,927	881,244
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両		2,718,131	3,135,087
減価償却累計額		△481,410	△534,347
オペレーティング・リース 資産合計		2,236,721	2,600,740
有形固定資産			
土地		521,806	530,421
建物		1,895,140	1,994,837
機械装置及び備品		4,384,255	4,613,056
建設仮勘定		339,093	354,286
		7,140,294	7,492,600
減価償却累計額		△4,321,862	△4,539,706
有形固定資産合計		2,818,432	2,952,894
その他の資産	3・4・10	660,132	676,022
資産合計		15,622,031	16,472,558

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務		1,319,344	1,560,838
1年以内に期限の到来 する長期債務		1,303,464	1,325,411
支払手形		28,501	27,809
買掛金		1,071,179	1,047,031
未払費用	11	626,503	613,964
未払税金		43,085	48,504
その他の流動負債	10	319,253	340,476
流動負債合計		4,711,329	4,964,033
長期債務		3,234,066	3,398,044
その他の負債	11	1,563,238	1,593,710
負債合計		9,508,633	9,955,787
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		171,117	171,117
利益準備金		49,276	50,964
利益剰余金	12(1)	6,431,682	6,639,104
その他の包括利益(△損失) 累計額	6・8・10	△793,014	△608,583
自己株式		△26,149	△26,156
(自己株式数)		(9,137,234株)	(9,139,220株)
当社株主に帰属する 株主資本合計		5,918,979	6,312,513
非支配持分		194,419	204,258
純資産合計		6,113,398	6,516,771
契約残高及び偶発債務	11		
負債及び純資産合計		15,622,031	16,472,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高及びその他の 営業収入		5,724,316	6,003,055
営業費用			
売上原価		4,275,221	4,509,159
販売費及び一般管理費		799,924	825,986
研究開発費		292,757	305,425
営業費用合計		5,367,902	5,640,570
営業利益		356,414	362,485
営業外収益(△費用)			
受取利息		11,920	11,609
支払利息		△5,812	△8,799
その他(純額)	6・10	△24,900	13,383
営業外収益(△費用)合計		△18,792	16,193
税引前利益		337,622	378,678
法人税等	2(3)		
当期分		103,008	138,144
繰延分		37,261	△6,004
法人税等合計		140,269	132,140
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益		197,353	246,538
関連会社持分利益	2(4)	63,453	61,339
非支配持分損益 控除前四半期純利益		260,806	307,877
控除：非支配持分損益		17,939	19,467
当社株主に帰属する 四半期純利益		242,867	288,410
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	14	134円75銭	160円2銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
非支配持分損益		260,806	307,877
控除前四半期純利益			
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額		165,750	180,781
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)		18,450	9,979
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)		346	—
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	81,394	△104
その他の包括利益(△損失)合計	8	265,940	190,656
四半期包括利益(△損失)		526,746	498,533
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		23,139	25,692
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		503,607	472,841

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上高及びその他の 営業収入		2,890,221	3,014,776
営業費用			
売上原価		2,150,812	2,270,897
販売費及び一般管理費		416,863	417,146
研究開発費		151,095	162,291
営業費用合計		2,718,770	2,850,334
営業利益		171,451	164,442
営業外収益(△費用)			
受取利息		5,928	6,457
支払利息		△2,838	△4,386
その他(純額)	6・10	△8,954	13,352
営業外収益(△費用)合計		△5,864	15,423
税引前利益		165,587	179,865
法人税等	2(3)		
当期分		59,142	59,577
繰延分		10,288	△9,233
法人税等合計		69,430	50,344
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益		96,157	129,521
関連会社持分利益	2(4)	31,686	22,751
非支配持分損益 控除前四半期純利益		127,843	152,272
控除：非支配持分損益		7,475	10,374
当社株主に帰属する 四半期純利益		120,368	141,898
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	14	66円79銭	78円73銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益		127,843	152,272
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額		△23,796	236,107
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)		9,756	1,695
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)		△241	—
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	78,709	4,622
その他の包括利益(△損失)合計	8	64,428	242,424
四半期包括利益(△損失)		192,271	394,696
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		4,164	20,540
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		188,107	374,156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分損益控除前四半期純利益		260,806	307,877
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		216,736	235,389
オペレーティング・リースに係る減価償却費		164,334	195,580
繰延税金		37,261	△6,004
関連会社持分利益		△63,453	△61,339
関連会社からの現金配当		8,060	19,743
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		10,341	8,273
オペレーティング・リースに係る 固定資産評価損		1,322	1,887
デリバティブ評価損(△益)(純額)		△39,142	△2,959
資産の減少(△増加)			
受取手形及び売掛金		99,663	117,890
たな卸資産		39,676	△44,031
その他の流動資産		22,522	3,199
その他の資産		△7,883	△26,220
負債の増加(△減少)			
支払手形及び買掛金		△1,393	△24,587
未払費用		△16,923	△19,663
未払税金		△15,829	3,523
その他の流動負債		27,696	5,988
その他の負債		△6,138	△2,332
その他(純額)		△66,154	△54,850
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,502	657,364
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		△23,411	△16,424
投資及び貸付金の減少		25,214	16,131
売却可能証券購入額		△27,590	△11,806
売却可能証券売却額		4,085	9,608
償還期限まで保有する有価証券購入額		△58	△18,443
償還期限まで保有する有価証券償還額		1,753	20,862
固定資産購入額		△355,990	△350,158
固定資産売却額		14,588	28,098
固定資産損壊に係る保険収入		6,800	—
金融子会社保有債権の増加		△1,582,865	△1,287,722
金融子会社保有債権の回収		1,219,326	1,269,162
オペレーティング・リース資産購入額		△582,206	△723,222
オペレーティング・リース資産売却額		310,900	334,421
その他(純額)		—	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		△989,454	△729,165
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の調達額		4,307,274	3,849,955
短期債務の返済額		△4,133,849	△3,680,867
長期債務の調達額		821,199	607,425
長期債務の返済額		△688,583	△625,855
配当金の支払額	12(1)	△70,289	△79,300
非支配持分への配当金の支払額		△8,467	△13,070
自己株式の売却(△取得)(純額)		△10	△7
その他(純額)		△17,581	△24,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,694	33,978
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		34,413	31,614
現金及び現金等価物の純増減額		△73,845	△6,209
現金及び現金等価物の期首残高		1,206,128	1,168,914
現金及び現金等価物の四半期末残高		1,132,283	1,162,705

【注記事項】

1 四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準に従って帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準に従って帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結累計期間および当四半期連結会計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。さらなる情報につきましては、2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表を参照ください。

2 一般的事項及び重要な会計方針の変更

(1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数(変動持分事業体を含む)

(当第2四半期連結累計期間) 360社

当第2四半期連結累計期間において、4社を連結の範囲に含め、一方9社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(当第2四半期連結累計期間) 83社

(2) 会計処理基準の変更

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

(4) その他

関連会社に対する投資の減損

当社は、当第2四半期連結会計期間において、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失15,901百万円を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。

3 資産の金額から直接控除した引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	9,677	8,737
金融子会社保有債権		
クレジット損失引当金	21,559	22,817
リース残価損失引当金	2,131	1,820
その他の資産		
貸倒引当金	22,100	21,896

4 金融債権の信用品質およびクレジット損失引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。 前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。		
小売金融	4,678,741	4,963,557
直接金融リース	422,936	439,740
在庫金融	434,219	376,166
販売店に対する貸付	63,176	75,629
小計	5,599,072	5,855,092
クレジット損失引当金	△24,851	△26,197
リース残価損失引当金	△2,131	△1,820
未稼得利益	△38,093	△39,909
小計	5,533,997	5,787,166
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	△498,230	△453,591
その他の資産に含まれる金融債権	△253,999	△266,039
金融子会社保有債権(正味)	4,781,768	5,067,536
1年以内期限到来分	△1,464,215	△1,575,834
長期分	3,317,553	3,491,702
(クレジット損失引当金)		
クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。 顧客に対する金融債権は、集合的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、支払延滞と貸倒実績を継続的にモニタリングしており、それらの実績はクレジット損失引当金の見積りの重要な構成要素となっています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮されます。 卸売金融に係る債権の損失を個別に認識する場合は、販売店毎に見積っています。契約期間内で全額を回収することが不可能であると判断した場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。また、損失の兆候があるか否かは、販売店の支払実績、支払能力、財政状態および経営成績などに基づいて評価しています。個別に損失の認識をしていない債権については、集合的に損失を見積っています。 当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)				
当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。						
前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)						
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計		
期首残高	17,643	789	1,284	19,716		
当期引当金繰入額	9,048	232	202	9,482		
クレジット損失	△12,231	△302	△78	△12,611		
回収	4,470	51	10	4,531		
為替換算調整額	678	18	110	806		
四半期末残高	19,608	788	1,528	21,924		
当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)						
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計		
期首残高	21,637	636	2,578	24,851		
当期引当金繰入額	8,129	216	169	8,514		
クレジット損失	△13,148	△300	△121	△13,569		
回収	5,332	58	56	5,446		
為替換算調整額	883	16	56	955		
四半期末残高	22,833	626	2,738	26,197		
なお、当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。						
(延滞の状況)						
当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また、卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。						
前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2014年3月31日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	15,948	2,069	2,745	20,762	4,044,290	4,065,052
四輪中古車	5,557	689	281	6,527	424,872	431,399
その他	1,239	507	1,800	3,546	178,744	182,290
小売金融計	22,744	3,265	4,826	30,835	4,647,906	4,678,741
直接金融リース	1,106	214	384	1,704	421,232	422,936
卸売金融						
在庫金融	526	227	758	1,511	432,708	434,219
販売店に対する貸付	—	—	133	133	63,043	63,176
卸売金融計	526	227	891	1,644	495,751	497,395
金融債権計	24,376	3,706	6,101	34,183	5,564,889	5,599,072

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)		
当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	19,450	3,344	2,763	25,557	4,307,538	4,333,095
四輪中古車	7,007	1,222	466	8,695	424,489	433,184
その他	1,549	683	1,958	4,190	193,088	197,278
小売金融計	28,006	5,249	5,187	38,442	4,925,115	4,963,557
直接金融リース	1,044	260	349	1,653	438,087	439,740
卸売金融						
在庫金融	212	233	944	1,389	374,777	376,166
販売店に対する貸付	—	—	110	110	75,519	75,629
卸売金融計	212	233	1,054	1,499	450,296	451,795
金融債権計	29,262	5,742	6,590	41,594	5,813,498	5,855,092
(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。						
(信用品質指標)						
当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。						
前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2014年3月31日)						
	正常債権	長期延滞 債権	顧客に対する 金融債権計			
小売金融						
四輪新車	4,060,238	4,814	4,065,052			
四輪中古車	430,429	970	431,399			
その他	179,983	2,307	182,290			
小売金融計	4,670,650	8,091	4,678,741			
直接金融リース	422,338	598	422,936			
顧客に対する金融債権計	5,092,988	8,689	5,101,677			
当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)						
	正常債権	長期延滞 債権	顧客に対する 金融債権計			
小売金融						
四輪新車	4,326,988	6,107	4,333,095			
四輪中古車	431,496	1,688	433,184			
その他	194,637	2,641	197,278			
小売金融計	4,953,121	10,436	4,963,557			
直接金融リース	439,131	609	439,740			
顧客に対する金融債権計	5,392,252	11,045	5,403,297			

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)																																								
卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、2つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAにくらべ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。 前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。 前連結会計年度末(2014年3月31日) <table><tr><td></td><td>グループA</td><td>グループB</td><td>計</td></tr><tr><td>卸売金融</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>在庫金融</td><td>245,019</td><td>189,200</td><td>434,219</td></tr><tr><td>販売店に対する貸付</td><td>36,364</td><td>26,812</td><td>63,176</td></tr><tr><td>計</td><td>281,383</td><td>216,012</td><td>497,395</td></tr></table> 当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日) <table><tr><td></td><td>グループA</td><td>グループB</td><td>計</td></tr><tr><td>卸売金融</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>在庫金融</td><td>216,845</td><td>159,321</td><td>376,166</td></tr><tr><td>販売店に対する貸付</td><td>46,496</td><td>29,133</td><td>75,629</td></tr><tr><td>計</td><td>263,341</td><td>188,454</td><td>451,795</td></tr></table> (その他の金融債権) 金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有するクレジットリスクに係る開示が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ29,605百万円、25,123百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ20,094百万円、20,082百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、19,996百万円、19,984百万円認識しています。 減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。				グループA	グループB	計	卸売金融				在庫金融	245,019	189,200	434,219	販売店に対する貸付	36,364	26,812	63,176	計	281,383	216,012	497,395		グループA	グループB	計	卸売金融				在庫金融	216,845	159,321	376,166	販売店に対する貸付	46,496	29,133	75,629	計	263,341	188,454	451,795
	グループA	グループB	計																																							
卸売金融																																										
在庫金融	245,019	189,200	434,219																																							
販売店に対する貸付	36,364	26,812	63,176																																							
計	281,383	216,012	497,395																																							
	グループA	グループB	計																																							
卸売金融																																										
在庫金融	216,845	159,321	376,166																																							
販売店に対する貸付	46,496	29,133	75,629																																							
計	263,341	188,454	451,795																																							

5 たな卸資産

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	759,099	807,546
仕掛品	69,731	77,267
原材料	474,065	499,863
合計	<u>1,302,895</u>	<u>1,384,676</u>

6 投資及び貸付金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	11,050	11,625
国債	2,000	—
地方債	6,620	5,242
貸付金	1,028	1,476
譲渡性預金	1,558	3,558
その他	15,012	16,031
合計	<u>37,268</u>	<u>37,932</u>
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ	6,999	7,443
市場性のある持分証券	138,476	160,051
社債	8,542	8,647
地方債	15,850	17,950
米国政府機関の負債証券	5,455	5,910
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	10,316	7,735
敷金	18,742	18,248
貸付金	1,998	1,891
その他	46,314	48,921
合計	<u>253,661</u>	<u>277,765</u>

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	84,820	89,426
公正価値	185,960	212,277
総未実現利益	101,917	123,873
総未実現損失	777	1,022
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	34,650	33,818
公正価値	34,667	33,819
総未実現利益	17	1
総未実現損失	—	—

売却可能な有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりです。

1年以内	2,627
1年超5年以内	15,104
5年超10年以内	8,756
10年超	15,761
合計	42,248

償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。

1年以内	20,824
1年超5年以内	523
5年超10年以内	11,640
10年超	831
合計	33,818

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(△損失)はありません。

未実現損失が発生している売却可能な有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。

	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
12ヵ月未満	8,877	224	16,911	487
12ヵ月以上	7,351	553	7,801	535
合計	16,228	777	24,712	1,022

なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しています。

また、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、未実現損失が発生している償還期限まで保有する有価証券はありません。

7 退職年金およびその他の退職後給付

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。また、制度変更に伴い、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。 この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、前第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。		

8 その他の包括利益(△損失)

摘要		前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)		
その他の包括利益(△損失)累計額の変動は以下のとおりです。					
前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△969,583	44,131	△237	△311,103	△1,236,792
組替前その他の包括利益(△損失)(注)	165,750	18,225	459	76,301	260,735
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	—	225	△113	5,093	5,205
その他の包括利益(△損失)純額	165,750	18,450	346	81,394	265,940
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	5,097	16	—	87	5,200
四半期末残高	△808,930	62,565	109	△229,796	△976,052
(注) 前第2四半期連結累計期間における、退職年金及びその他の退職後給付調整額の、組替前その他の包括利益(△損失)に対する税効果額は、△44,862百万円です。					
当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△649,159	59,350	—	△203,205	△793,014
組替前その他の包括利益(△損失)	178,215	9,824	—	△1,944	186,095
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	2,566	155	—	1,840	4,561
その他の包括利益(△損失)純額	180,781	9,979	—	△104	190,656
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	4,647	15	—	1,563	6,225
四半期末残高	△473,025	69,314	—	△204,872	△608,583

摘要		前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)	
前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価 証券の正味未実 現利益(△損失)	デリバティブ商 品の正味未実現 利益(△損失)	退職年金及び その他の退職後 給付調整額	合計
期首残高	△788,480	52,800	350	△308,461	△1,043,791
組替前その他の包括 利益(△損失)(注)	△23,796	9,749	109	76,503	62,565
その他の包括利益 (△損失)累計額から の組替金額	—	7	△350	2,206	1,863
その他の包括利益 (△損失)純額	△23,796	9,756	△241	78,709	64,428
控除：非支配持分に帰 属するその他の包括利 益(△損失)	△3,346	△9	—	44	△3,311
四半期末残高	△808,930	62,565	109	△229,796	△976,052
(注) 前第2四半期連結会計期間における、退職年金及びその他の退職後給付調整額の、組替前その他の包括利益 (△損失)に対する税効果額は、△44,930百万円です。					
当第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価 証券の正味未実 現利益(△損失)	デリバティブ商 品の正味未実現 利益(△損失)	退職年金及び その他の退職後 給付調整額	合計
期首残高	△700,500	67,635	—	△207,976	△840,841
組替前その他の包括 利益(△損失)	236,107	1,483	—	2,970	240,560
その他の包括利益 (△損失)累計額から の組替金額	—	212	—	1,652	1,864
その他の包括利益 (△損失)純額	236,107	1,695	—	4,622	242,424
控除：非支配持分に帰 属するその他の包括利 益(△損失)	8,632	16	—	1,518	10,166
四半期末残高	△473,025	69,314	—	△204,872	△608,583

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)	
その他の包括利益(△損失)累計額から組替えられた金額は以下のとおりです。			
第2四半期連結累計期間			
その他の包括利益 (△損失)累計額の 構成要素の詳細	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	純利益が表示されている計算書上に おいて影響を受ける項目
為替換算調整額	—	△2,613	営業外収益(△費用) その他(純額)
	—	47	法人税等
	—	△2,566	非支配持分損益控除前四半期純利益
売却可能な有価 証券の正味未実 現利益(△損失)	△347	△239	営業外収益(△費用) その他(純額)
	122	84	法人税等
	△225	△155	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商 品の正味未実現 利益(△損失)	183	—	営業外収益(△費用) その他(純額)
	△70	—	法人税等
	113	—	非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及び その他の退職後 給付調整額	△7,902	△3,055	(注)
	2,809	1,215	法人税等
	△5,093	△1,840	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	△5,205	△4,561	
(注) 純期間年金費用の計算に含まれています。			
第2四半期連結会計期間			
その他の包括利益 (△損失)累計額の 構成要素の詳細	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	純利益が表示されている計算書上に おいて影響を受ける項目
売却可能な有価 証券の正味未実 現利益(△損失)	△11	△327	営業外収益(△費用) その他(純額)
	4	115	法人税等
	△7	△212	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商 品の正味未実現 利益(△損失)	564	—	営業外収益(△費用) その他(純額)
	△214	—	法人税等
	350	—	非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及び その他の退職後 給付調整額	△3,420	△2,692	(注)
	1,214	1,040	法人税等
	△2,206	△1,652	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	△1,863	△1,864	
(注) 純期間年金費用の計算に含まれています。			

9 公正価値による測定

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)		
当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。						
レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格						
レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件						
レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件						
これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。						
前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2014年3月31日)						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	—	11,036	—	11,036	—	—
金利商品(注記10)	—	19,814	—	19,814	—	—
デリバティブ商品合計	—	30,850	—	30,850	△10,804	20,046
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	138,476	—	—	138,476	—	138,476
オークション・レート・セキュリティ	—	—	6,999	6,999	—	6,999
負債証券	—	31,905	—	31,905	—	31,905
その他	5,146	3,434	—	8,580	—	8,580
売却可能な有価証券合計	143,622	35,339	6,999	185,960	—	185,960
合計	143,622	66,189	6,999	216,810	△10,804	206,006
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	—	△14,852	—	△14,852	—	—
金利商品(注記10)	—	△10,887	—	△10,887	—	—
デリバティブ商品合計	—	△25,739	—	△25,739	10,804	△14,935
合計	—	△25,739	—	△25,739	10,804	△14,935
当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	—	4,657	—	4,657	—	—
金利商品(注記10)	—	20,415	—	20,415	—	—
デリバティブ商品合計	—	25,072	—	25,072	△6,744	18,328
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	160,051	—	—	160,051	—	160,051
オークション・レート・セキュリティ	—	—	7,443	7,443	—	7,443
負債証券	—	34,805	—	34,805	—	34,805
その他	6,239	3,739	—	9,978	—	9,978
売却可能な有価証券合計	166,290	38,544	7,443	212,277	—	212,277
合計	166,290	63,616	7,443	237,349	△6,744	230,605
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	—	△17,184	—	△17,184	—	—
金利商品(注記10)	—	△7,406	—	△7,406	—	—
デリバティブ商品合計	—	△24,590	—	△24,590	6,744	△17,846
合計	—	△24,590	—	△24,590	6,744	△17,846
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表—相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。						

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。		
前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	オークション・レート・セキュリティ	
期首残高		6,928
利益(△損失) (実現／未実現)		
うち損益に含む		—
うちその他の包括利益(△損失)に含む		99
購入、発行、決済および売却		
購入		—
発行		—
決済		—
売却		△790
為替換算調整額		312
四半期末残高		6,549
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(△損失)		
うち損益に含む		—
うちその他の包括利益(△損失)に含む		—
当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	オークション・レート・セキュリティ	
期首残高		6,999
利益(△損失) (実現／未実現)		
うち損益に含む		—
うちその他の包括利益(△損失)に含む		—
購入、発行、決済および売却		
購入		—
発行		—
決済		—
売却		—
為替換算調整額		444
四半期末残高		7,443
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(△損失)		
うち損益に含む		—
うちその他の包括利益(△損失)に含む		—

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)
経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。 外国為替商品および金利商品(注記10) 為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。 外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。 市場性のある持分証券 市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。 オークション・レート・セキュリティ 当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。 負債証券 負債証券は主に社債や地方債などにより構成されており、これらの公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、負債証券の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。 前連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。当社は、当第2四半期連結会計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上し(注記2(4))、非経常的に公正価値で測定しています。当該公正価値は21,454百万円であり、市場価格に基づいて見積っています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル1に分類されます。 当社および連結子会社は、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択していません。		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)	
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注)	5,140,064	5,175,564	5,376,554	5,404,542
償還期限まで保有する有価証券	34,650	34,667	33,818	33,819
短期債務および長期債務	△5,856,874	△5,917,087	△6,284,293	△6,341,107
(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ393,933百万円、410,612百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ752,229百万円、719,630百万円です。				
見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。				
金融商品の公正価値の見積方法および前提条件は以下のとおりです。				
現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金				
これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。				
金融子会社保有債権				
小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル3に分類されます。				
償還期限まで保有する有価証券				
国債の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、レベル1に分類されます。社債および地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、レベル2に分類されます。				
短期債務および長期債務				
社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル1に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル2に分類されます。				

10 リスク管理とデリバティブ

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)																		
当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています(注記9)。 通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。 金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。 前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。 前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。 ヘッジとして指定されていないデリバティブ <table> <tr> <td>為替予約</td><td>506,734</td><td>487,676</td></tr> <tr> <td>通貨オプション契約</td><td>3,721</td><td>3,378</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ契約</td><td>366,031</td><td>234,564</td></tr> <tr> <td>外国為替商品合計</td><td>876,486</td><td>725,618</td></tr> <tr> <td>金利スワップ契約</td><td>4,809,037</td><td>5,330,702</td></tr> <tr> <td>金利商品合計</td><td>4,809,037</td><td>5,330,702</td></tr> </table> キャッシュ・フローヘッジ 当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(△損失)累計額に含めています。前連結会計年度末において、キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品およびその他の包括利益(△損失)累計額に計上された金額はありません。 前連結会計年度において、為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分ははありません。 なお、当第2四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品はありません。 ヘッジとして指定されていないデリバティブ ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。			為替予約	506,734	487,676	通貨オプション契約	3,721	3,378	通貨スワップ契約	366,031	234,564	外国為替商品合計	876,486	725,618	金利スワップ契約	4,809,037	5,330,702	金利商品合計	4,809,037	5,330,702
為替予約	506,734	487,676																		
通貨オプション契約	3,721	3,378																		
通貨スワップ契約	366,031	234,564																		
外国為替商品合計	876,486	725,618																		
金利スワップ契約	4,809,037	5,330,702																		
金利商品合計	4,809,037	5,330,702																		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)		
前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
前連結会計年度末(2014年3月31日)					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債	
外国為替商品	11,036	△14,852	4,910	2,288	△11,014
金利商品	19,814	△10,887	593	12,255	△3,921
合計	30,850	△25,739	5,503	14,543	△14,935
相殺	△10,804	10,804			
純額	20,046	△14,935			
当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債	
外国為替商品	4,657	△17,184	3,101	—	△15,628
金利商品	20,415	△7,406	1,540	13,687	△2,218
合計	25,072	△24,590	4,641	13,687	△17,846
相殺	△6,744	6,744			
純額	18,328	△17,846			
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表—相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。					

摘要		前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)	
前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間のデリバティブ商品の損益への税効果考慮前の影響額は、以下のとおりです。					
前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
その他の包括利益(△損失) に計上された金額 (有効部分)		その他の包括利益(△損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	
金額		科目	金額	科目	金額
外国為替商品	740	営業外収益(△費用) その他(純額)	183	営業外収益(△費用) その他(純額)	△85
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
損益へ計上された利益(△損失)					
科目		金額			
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△13,151			
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△8,627			
合計		△21,778			
当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
その他の包括利益(△損失) に計上された金額 (有効部分)		その他の包括利益(△損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	
金額		科目	金額	科目	金額
外国為替商品	—	営業外収益(△費用) その他(純額)	—	営業外収益(△費用) その他(純額)	—
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
損益へ計上された利益(△損失)					
科目		金額			
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△22,731			
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	1,228			
合計		△21,503			

摘要		前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)	
前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
	その他の包括利益(△損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	176	営業外収益(△費用) その他(純額)	564	営業外収益(△費用) その他(純額)	△151
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	損益へ計上された利益(△損失)				
	科目	金額			
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	10,168			
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△3,598			
合計		6,570			
当第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
	その他の包括利益(△損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額 から損益へ組替えられた利益 (△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	—	営業外収益(△費用) その他(純額)	—	営業外収益(△費用) その他(純額)	—
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	損益へ計上された利益(△損失)				
	科目	金額			
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△19,571			
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	306			
合計		△19,265			
損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。					

11 偶発債務

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円) (2014年9月30日)																		
当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ25,368百万円、23,795百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ上記の金額です。2014年9月30日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。 当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しているとともに、必要に応じて主務官庁への届出等に基づいて個別に無償の補修を行っています。製品保証は、製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因に応じて異なります。 製品保証引当金の増減は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>208,033</td><td>269,620</td></tr> <tr> <td>当四半期(当期)支払額</td><td>△104,090</td><td>△64,533</td></tr> <tr> <td>当四半期(当期)引当金繰入額</td><td>153,898</td><td>69,707</td></tr> <tr> <td>前期末引当金の見積変更額</td><td>397</td><td>△1,278</td></tr> <tr> <td>外貨換算差額</td><td>11,382</td><td>10,673</td></tr> <tr> <td>四半期末(期末)残高</td><td>269,620</td><td>284,189</td></tr> </table> 製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の見解などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。			期首残高	208,033	269,620	当四半期(当期)支払額	△104,090	△64,533	当四半期(当期)引当金繰入額	153,898	69,707	前期末引当金の見積変更額	397	△1,278	外貨換算差額	11,382	10,673	四半期末(期末)残高	269,620	284,189
期首残高	208,033	269,620																		
当四半期(当期)支払額	△104,090	△64,533																		
当四半期(当期)引当金繰入額	153,898	69,707																		
前期末引当金の見積変更額	397	△1,278																		
外貨換算差額	11,382	10,673																		
四半期末(期末)残高	269,620	284,189																		

12 株主資本関係

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,243	19.00	2013年3月31日	2013年6月20日	利益剰余金
2013年7月31日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年6月30日	2013年8月26日	利益剰余金

(b) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月30日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年9月30日	2013年11月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金
2014年7月29日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年6月30日	2014年8月25日	利益剰余金

(b) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月28日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

13 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入							
(1) 外部顧客	814,959	4,425,595	335,412	148,350	5,724,316	—	5,724,316
(2) セグメント間	—	8,590	5,159	5,557	19,306	△19,306	—
計	814,959	4,434,185	340,571	153,907	5,743,622	△19,306	5,724,316
営業利益(△損失)	88,124	176,530	91,228	532	356,414	—	356,414
資産	1,220,606	5,906,273	7,404,632	334,588	14,866,099	△357,905	14,508,194
減価償却費	22,110	188,703	165,122	5,135	381,070	—	381,070
資本的支出	26,147	294,398	584,140	6,632	911,317	—	911,317

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入							
(1) 外部顧客	846,111	4,629,996	379,683	147,265	6,003,055	—	6,003,055
(2) セグメント間	—	10,247	5,302	5,174	20,723	△20,723	—
計	846,111	4,640,243	384,985	152,439	6,023,778	△20,723	6,003,055
営業利益(△損失)	82,115	178,985	100,084	1,301	362,485	—	362,485
資産	1,284,029	6,605,208	8,659,064	373,544	16,921,845	△449,287	16,472,558
減価償却費	23,820	204,804	197,060	5,285	430,969	—	430,969
資本的支出	21,093	297,268	725,022	4,235	1,047,618	—	1,047,618

前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	418,089	2,229,004	170,016	73,112	2,890,221	—	2,890,221
(2) セグメント間	—	4,186	2,567	2,839	9,592	△9,592	—
計	418,089	2,233,190	172,583	75,951	2,899,813	△9,592	2,890,221
営業利益(△損失)	45,542	80,153	46,585	△829	171,451	—	171,451

当第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	438,369	2,310,402	192,982	73,023	3,014,776	—	3,014,776
(2) セグメント間	—	6,089	2,665	2,415	11,169	△11,169	—
計	438,369	2,316,491	195,647	75,438	3,025,945	△11,169	3,014,776
営業利益(△損失)	38,130	79,149	48,250	△1,087	164,442	—	164,442

- (注) 1 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ300,860百万円、281,684百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
- 5 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ164,334百万円、195,580百万円です。
- 6 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ582,206百万円、723,222百万円です。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	938,540	2,790,218	313,679	1,167,258	514,621	5,724,316	—	5,724,316
(2) セグメント間	1,051,814	183,003	36,778	233,363	6,547	1,511,505	△1,511,505	—
計	1,990,354	2,973,221	350,457	1,400,621	521,168	7,235,821	△1,511,505	5,724,316
営業利益(△損失)	111,468	117,887	△23,314	113,775	24,066	343,882	12,532	356,414
資産	3,234,347	8,239,650	619,640	1,751,665	747,168	14,592,470	△84,276	14,508,194
長期性資産	1,210,069	2,735,896	128,953	489,710	154,364	4,718,992	—	4,718,992

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	1,061,977	2,882,771	343,745	1,260,464	454,098	6,003,055	—	6,003,055
(2) セグメント間	901,505	175,061	35,689	261,970	1,189	1,375,414	△1,375,414	—
計	1,963,482	3,057,832	379,434	1,522,434	455,287	7,378,469	△1,375,414	6,003,055
営業利益(△損失)	122,040	106,434	△9,014	133,773	13,782	367,015	△4,530	362,485
資産	3,510,627	9,530,735	643,254	2,159,892	765,941	16,610,449	△137,891	16,472,558
長期性資産	1,286,249	3,472,527	139,316	629,015	177,074	5,704,181	—	5,704,181

前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	505,002	1,384,716	154,810	568,889	276,804	2,890,221	—	2,890,221
(2) セグメント間	509,468	87,197	19,665	124,989	3,645	744,964	△744,964	—
計	1,014,470	1,471,913	174,475	693,878	280,449	3,635,185	△744,964	2,890,221
営業利益(△損失)	49,281	46,029	△13,574	60,020	18,651	160,407	11,044	171,451

当第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	514,195	1,428,983	169,497	655,733	246,368	3,014,776	—	3,014,776
(2) セグメント間	461,328	83,255	15,344	133,272	655	693,854	△693,854	—
計	975,523	1,512,238	184,841	789,005	247,023	3,708,630	△693,854	3,014,776
営業利益(△損失)	59,891	38,921	△7,527	68,495	9,189	168,969	△4,527	164,442

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ300,860百万円、281,684百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

14 1株当たり情報

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	134円75銭	160円2銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	242,867	288,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	242,867	288,410
期中平均株式数(株)	1,802,295,981	1,802,290,363

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	66円79銭	78円73銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	120,368	141,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	120,368	141,898
期中平均株式数(株)	1,802,295,360	1,802,289,860

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部で表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

(B) 会計処理基準

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産－のれん及びその他－のれん」に従い、会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項を参照ください。

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

2 【その他】

(1) 当社は、2014年7月29日の取締役会において、2014年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第1四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 第1四半期末配当金総額 | 39,650百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円 |

(2) 当社は、2014年10月28日の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第2四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 第2四半期末配当金総額 | 39,650百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円 |

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 裕行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 勤	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項1」参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象に含まれていません。